

2018年4月11日 全8頁

2018年2月機械受注

コンセンサスに反して、2ヶ月連続の増加

経済調査部

エコノミスト 前田 和馬

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、コンセンサス（前月比▲2.5%）に反して、同+2.1%と2ヶ月連続で増加した。非製造業（船舶・電力を除く）は横ばいであったが、製造業が同+8.0%と全体を押し上げた。
- 製造業の受注は、2018年1-3月期は前期比▲7.0%の見込みであるが、1-2月実績では2017年10-12月期に対して同+7.6%と、1-3月期は前期比でプラスの着地となることが確実とみられる。一方、非製造業は足下で横ばい圏の推移となっているものの、1-2月実績は10-12月期に対して同+2.7%であり、6四半期ぶりのプラス着地となる可能性がある。
- 設備投資の先行指標である機械受注は、緩やかに増加した後、遅くとも2019年ごろには減速するとみている。製造業では、輸出拡大を追い風に、機械・設備への更新需要が生じているものの、設備投資のサイクルが10年程度の周期で動いていることを踏まえれば、遅くとも2019年ごろには減速局面に至る可能性が高い。一方、非製造業では、増加する訪日外国人等に対応した交通・物流インフラ整備向けの投資、タイトな労働需給に対応するためのIT投資が期待されるものの、人手不足によって、こうした財・サービスに対する供給制約があることは懸念材料だ。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2017年							2018年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
民需（船電を除く）	▲1.8	4.5	3.2	▲5.5	2.7	5.5	▲9.3	8.2	2.1
コンセンサス									▲2.5
DIR予想									▲3.5
製造業	▲4.1	1.8	11.8	▲3.2	5.1	0.0	▲8.5	9.9	8.0
非製造業（船電を除く）	▲1.5	4.2	▲0.2	▲5.1	▲0.7	6.0	▲5.3	4.4	0.0
外需	▲2.7	7.6	9.4	▲6.9	3.7	2.3	▲8.2	11.6	▲7.8

（注）コンセンサスはBloomberg。

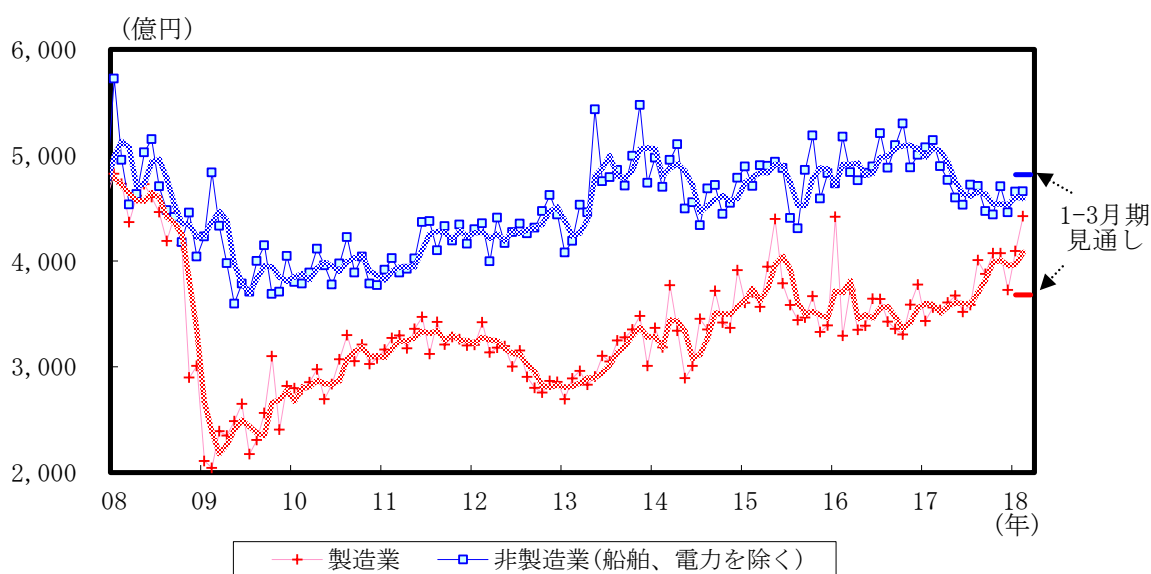
（出所）内閣府統計より大和総研作成

2月機械受注：製造業が全体を牽引

2月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、コンセンサス（前月比▲2.5%）に反して、同+2.1%と2ヶ月連続で増加した。非製造業（船舶・電力を除く）は横ばいであったが、製造業が同+8.0%と全体を押し上げた。

製造業の受注は、2018年1-3月期は前期比▲7.0%の見込みであるが、1-2月実績では2017年10-12月期に対して同+7.6%と、1-3月期は前期比でプラスの着地となることが確実とみられる。一方、非製造業は足下で横ばい圏の推移となっている。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)



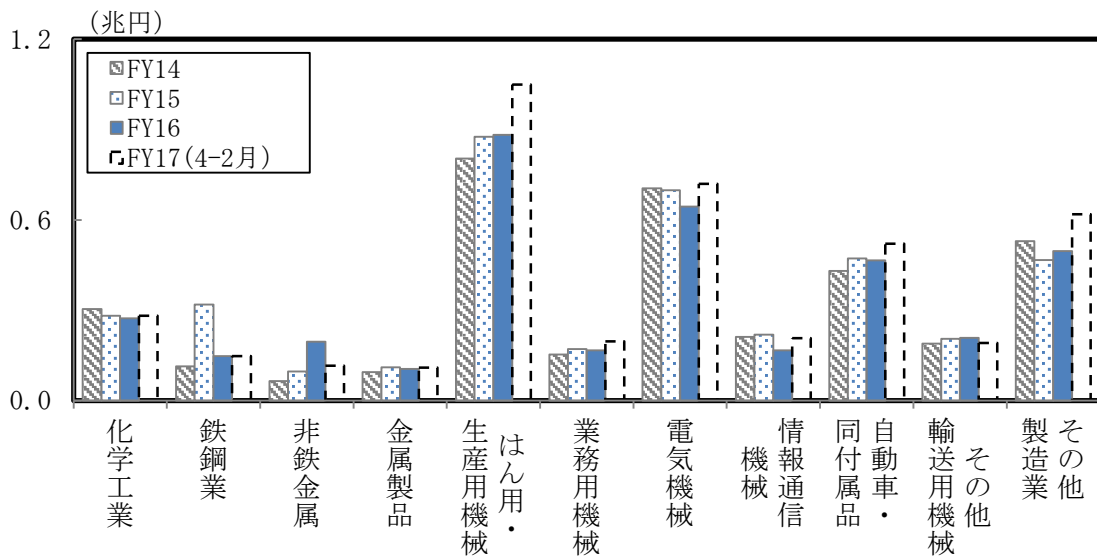
(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

製造業：素材業種が増加

需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+8.0%と2ヶ月連続で増加した。製造業の受注は、2018年1-3月期は前期比▲7.0%の見込みであるが、1-2月実績では2017年10-12月期に対して同+7.6%となっている。3月が前月比▲24.1%以上であれば、1-3月期は前期比プラスの着地となるため、4四半期連続の増加となることが確実とみられる。輸出拡大と内需の好転を受けて、企業の設備不足感が継続していることが、製造業における受注の好調さの背景にある。

業種別に見ると、製造業では、鉄鋼業（前月比+120.8%）や化学工業（同+41.2%）が増加しており、素材業種の増加が目立つ。鉄鋼業は大型受注の影響があった可能性が高い。化学工業は2ヶ月連続の大幅増であり、インバウンド消費で化粧品の売れ行きが好調なことが背景にあると考えられる。一方、電気機械やはん用・生産用機械、情報通信機械といった加工業種は減少した。

図表 3：製造業における主要業種の受注額（2014年度～2017年度4-2月）



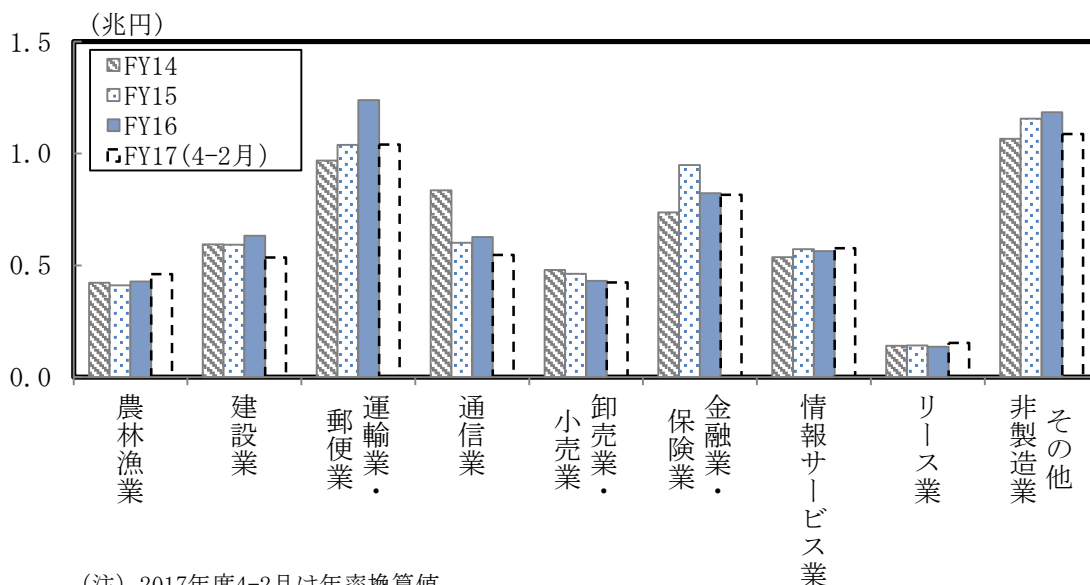
(注) 2017年度4-2月は年率換算値。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

非製造業：1-3月期は6四半期ぶりにプラスの可能性

非製造業（船舶・電力を除く）は横ばいであった。非製造業は足下で横ばい圏の推移となっているものの、1-2月実績では2017年10-12月期に対して前期比+2.7%となっている。3月が前月比▲7.8%以上であれば、1-3月期は前期比プラスでの着地となり、非製造業が前期比で増加するのは2016年7-9月期以来の6四半期ぶりとなる。

業種別に見ると、足下弱含んでいた通信業や卸売業・小売業が反発した一方、運輸業・郵便業が5ヶ月ぶりに減少した。

図表 4：非製造業における主要業種の受注額（2014年度～2017年度4-2月）

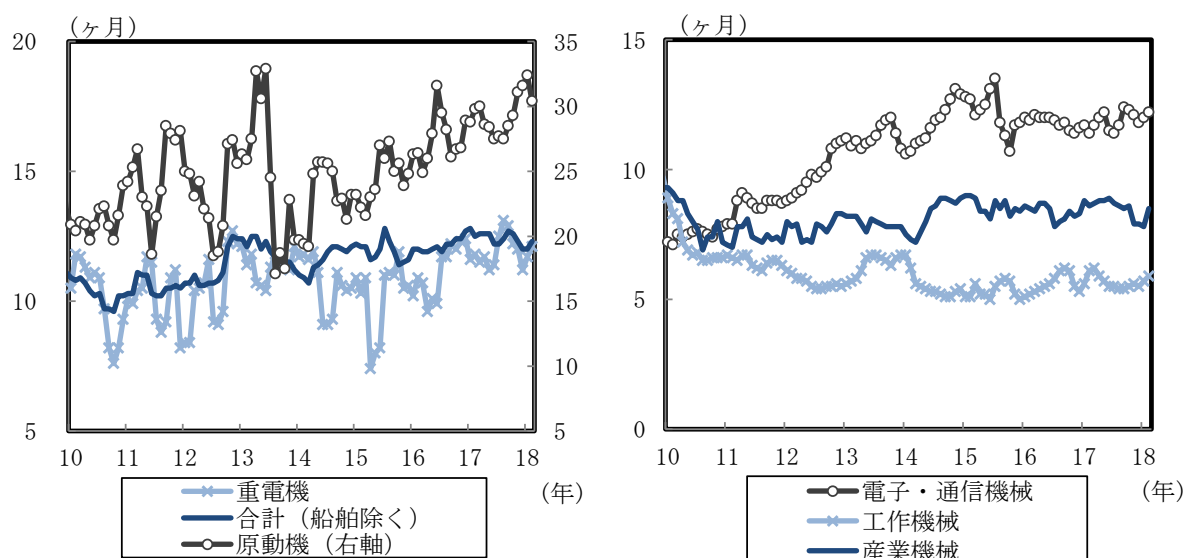


(注) 2017年度4-2月は年率換算値。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

足下の手持月数からは、受注の逼迫感は見られず

好調な受注状況や人手不足を受けて、機械受注の供給制約に懸念が高まっている。例えば、工作機械では好調な受注を受けて、部材調達難を指摘する報道が見られる。機械受注統計における手持月数（＝月末受注残高/過去3ヶ月平均販売額）では、主に電力業向けである原動機を除けば、足下で上昇している様子は見られない。ただし、受注残高の積み上がりを受けて、手持月数の上昇が顕在化してくる可能性もあり、今後の動向を注視したい。

図表5：機種別の手持月数（季節調整値）

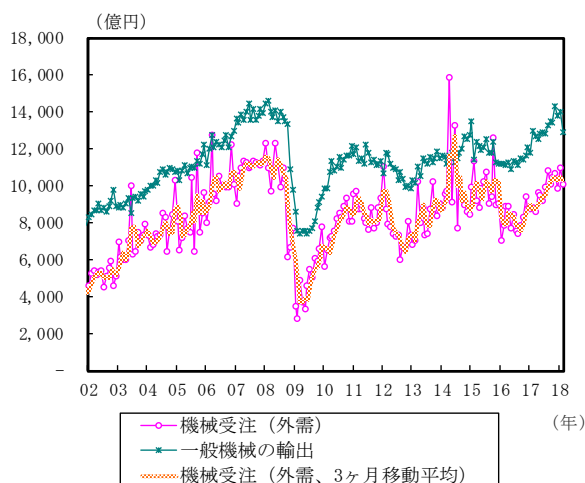


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

外需：2ヶ月ぶりの減少

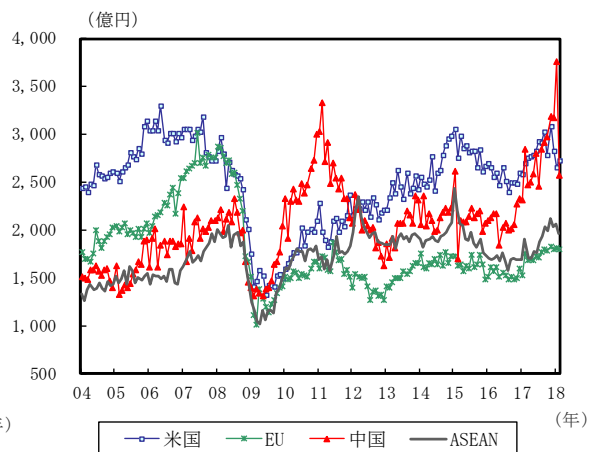
外需は前月比▲7.8%と2ヶ月ぶりに減少した。内閣府によると、航空機、船舶等で増加したものの、電子・通信機械、鉄道車両等で減少した。一方、一般機械の輸出金額を国・地域別に見ると、春節の影響により2月は中国向けが大きく減少した。

図表 6：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表 7：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

先行きの機械受注は緩やかに増加した後、2019 年ごろには減速を見込む

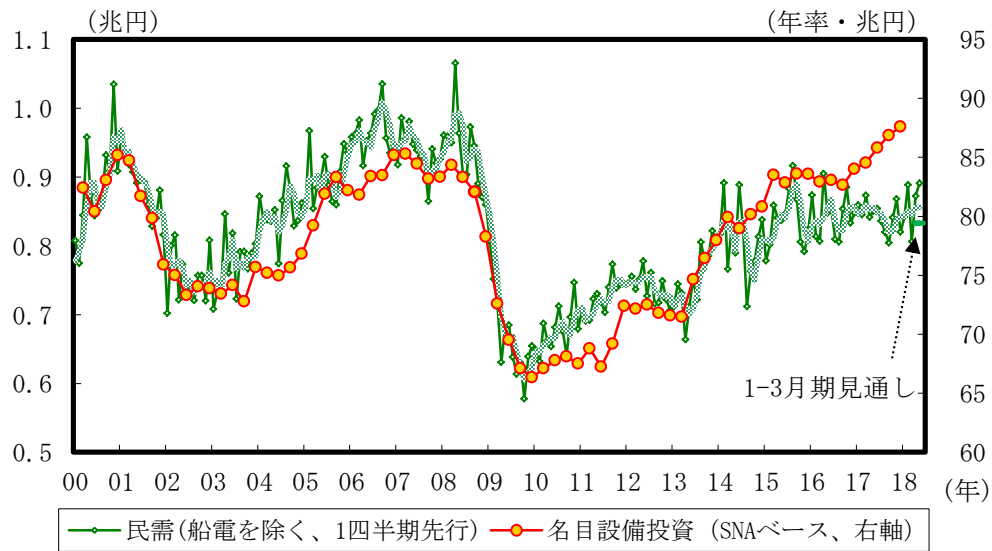
設備投資の先行指標である機械受注は、緩やかに増加した後、遅くとも 2019 年ごろには減速するとみている。

製造業では、輸出拡大を追い風に、機械・設備への更新需要が生じている。機械・設備の耐用年数は 8～10 年であるため、製造業の受注動向は 10 年程度の周期で動いており、当面はこうした循環要因と好調な企業業績が受注を押し上げるであろう。ただし、資本ストックの循環が成熟化していることや、2019 年 10 月に消費増税が見込まれていることを踏まえれば、遅くとも 2019 年ごろには受注が減速するとみている。また、足下の円高進行が続く場合、企業業績を圧迫し、設備投資マインドを悪化させることに警戒が必要だ。

一方、非製造業については、増加する訪日外国人等に対応した交通・物流インフラ整備向けの投資、タイトな労働需給に対応するための IT 投資が期待されるものの、こうした財・サービスに対する供給制約は懸念材料である。建設業や情報サービス業における人手不足感が強いことは、新店投資や IT 投資のコストを上昇させるだろう。実際、IT 投資を含む電子計算機等の受注残が積み上がっていることに留意する必要がある。

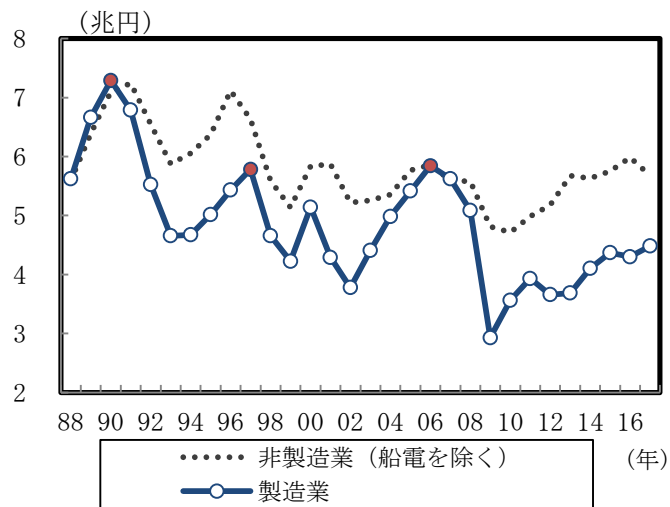
外需の先行きについては、海外経済が底堅い成長を続ける中、メインシナリオとして緩やかな拡大が続くと想定している。ただし、米国の保護主義的な政策とそれに伴う各国の対抗措置により、通商摩擦が激化する場合には、世界貿易の停滞へと繋がる。また、Fed の出口戦略に伴う米国経済の減速や新興国市場の混乱、2017 年 10 月の共産党大会以降の中国経済の下振れリスク等には警戒が必要であろう。

図表 8 : 機械受注の民需と名目設備投資 (季節調整値)



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

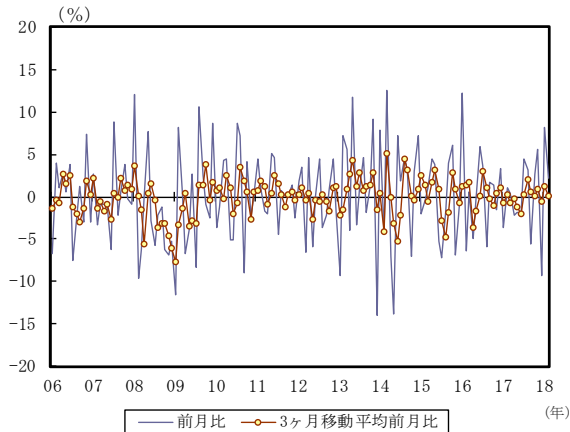
図表 9 : 受注額の推移



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

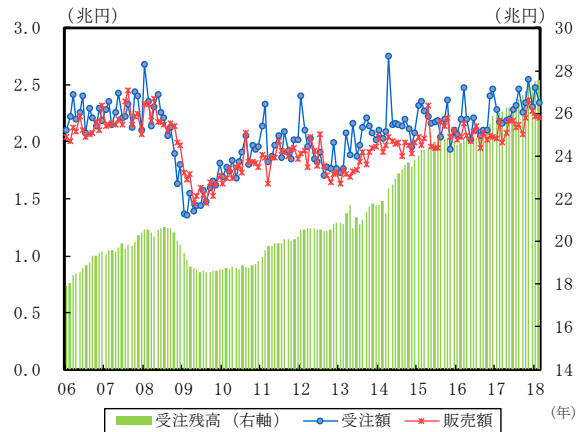
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

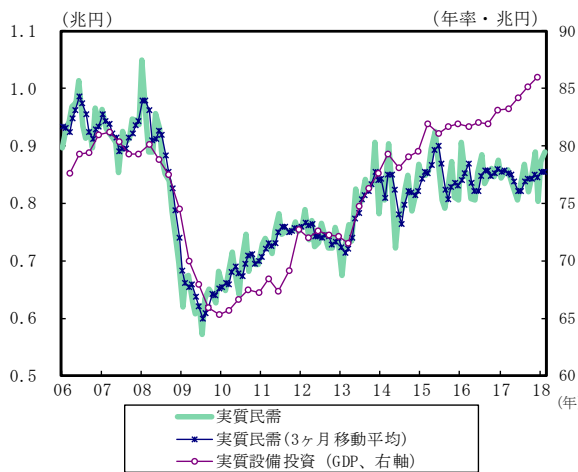


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

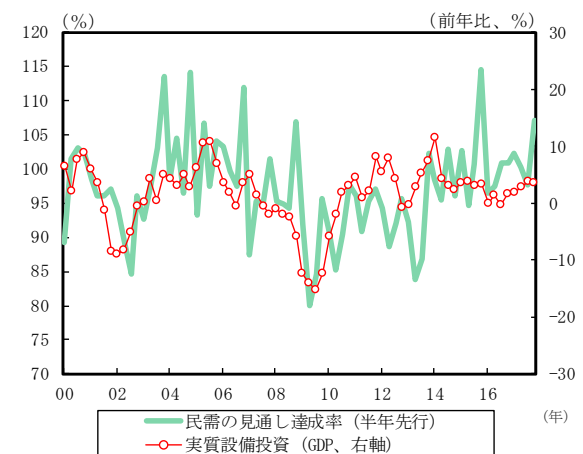


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

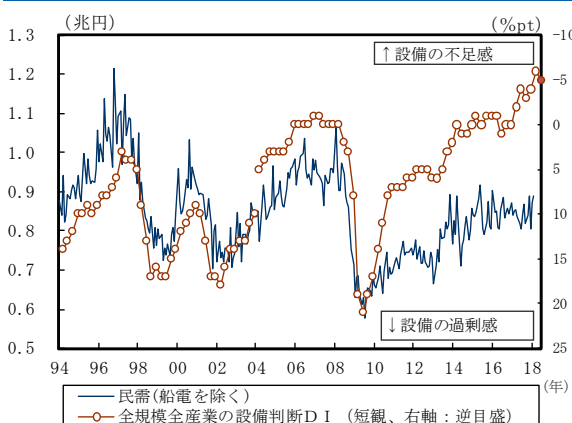


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

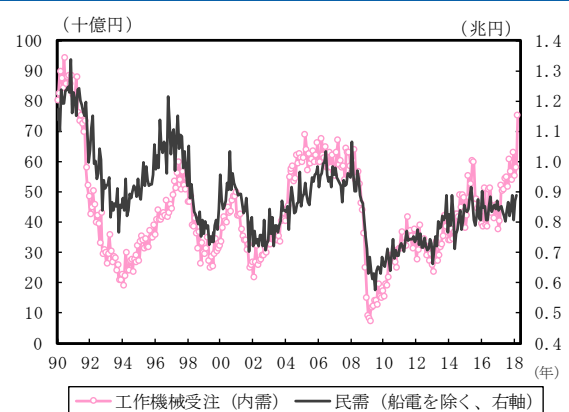


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



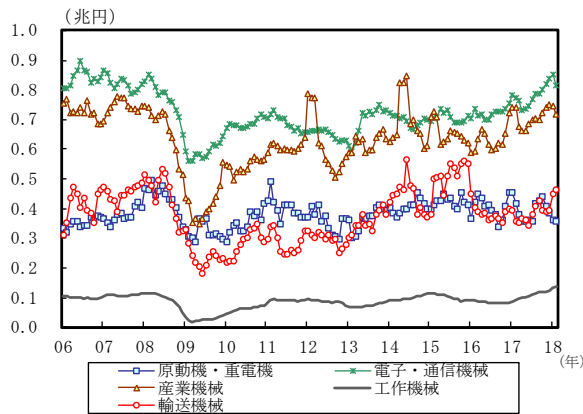
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注

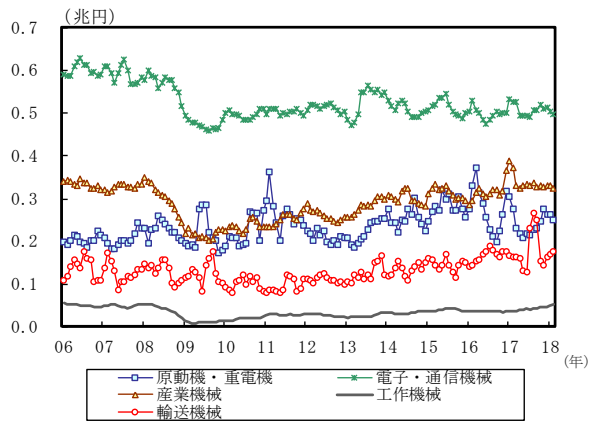


機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

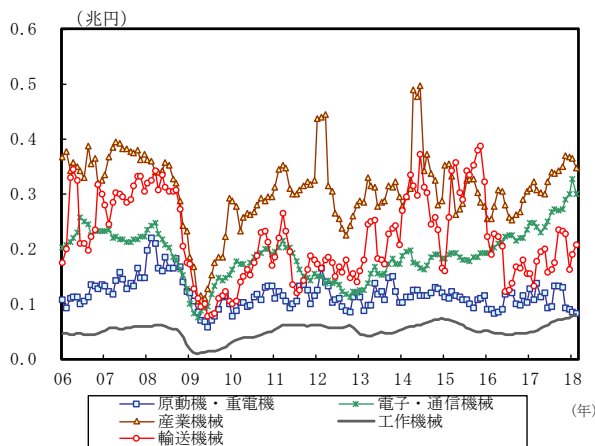


機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

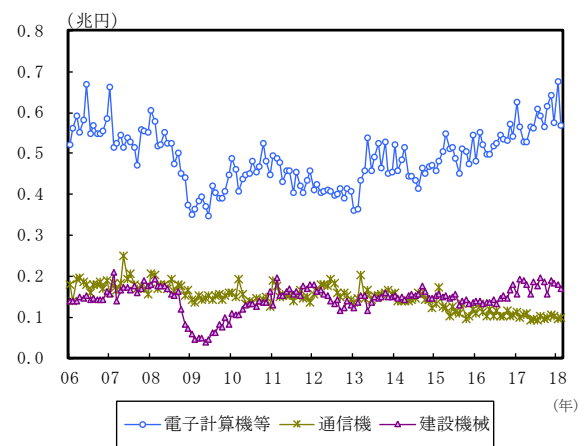


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

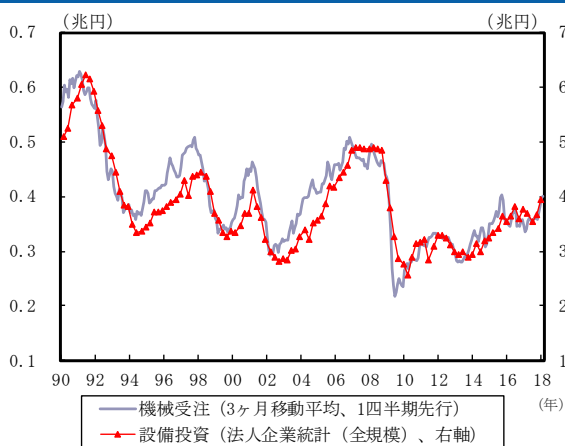


機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

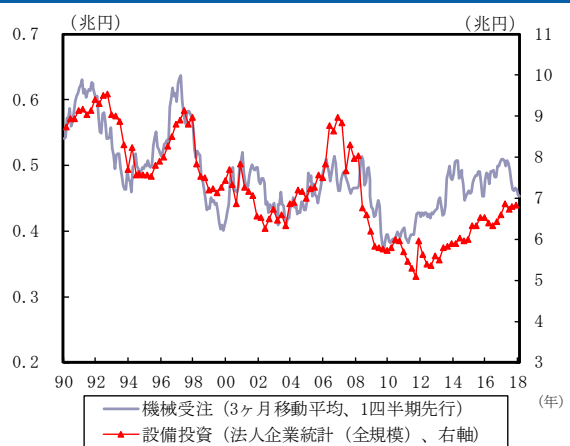


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成